

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 該当なし
 (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 該当なし
 (3) 固定資産の減価償却の方法 該当なし
 (4) 引当金の計上基準
 退職給付引当金・・・退職給与規定に基づく期末積立額を計上
 (5) リース取引の計上基準
 通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理による
 (6) 消費税等の会計処理方法
 非課税事業所のため、税込方式による
 (7) 直接法人会計に類するものを管理費として計上

2. 基本財産及び特定資産の増減額及び残高

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
小 計	3,000,000	0	0	3,000,000
特定資産				
退給引当資産	1,350,000	22,000	0	1,372,000
記念事業引当資産				
小 計	1,350,000	22,000	0	1,372,000
合 計	4,350,000	22,000	0	4,372,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位:円)

科 目	当期末残高	(内指定正味財産からの充当)	(内一般正味財産からの充当)	(内負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	3,000,000		(3,000,000)	0
小 計	3,000,000		(3,000,000)	0
特定資産				
退給引当資産	1,372,000		0	(1,372,000)
小 計	1,372,000		0	(1,372,000)
合 計	4,372,000		(3,000,000)	(1,372,000)

4. 担保にしている資産

該当なし

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
道法連	北海道法人会連合会	0	770,000	770,000	0	一般正味財産
助成金						
全法連	全国法人会総連合	0	6,974,300	6,974,300	0	指定正味財産
合 計						

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

内 容	金 額
経常収益への振替額	
事業費計上による振替額	6,974,300
小 計	6,974,300
経常外収益への振替額	
目的達成による指定解除額	0
小 計	0
合 計	6,974,300

7. 関連当事者との取引の内容

該当なし

8. 重要な後発事象

該当なし

9. 事業継続の重要な疑義

該当なし